様式第２８号（通知　別紙２関係）

我孫子市長　あて

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社会福祉法人基本財産担保提供承認申請書 | | | |
| 申  請  者 | 主たる事務所  の 所 在 地 | |  |
| ふりがな  名　　　　称 | |  |
| 理事長の氏名 | |  |
| 申　請　年　月　日 | | |  |
| 資金借入の理由 | | |  |
| 借入金で行う事業の  概要 | | |  |
| 資金計画 | | |  |
| 担係  保る  提借  供入  に金 | | 借 　入　先 |  |
| 借 入 金 額 |  |
| 借 入 期 間 |  |
| 借 入 利 息 |  |
| 償 還 方 法 |  |
| 償 還 計 画 |  |
| 担保物件 | |  |  |

（注意）

１　用紙の大きさは，日本産業規格Ａ列４番とすること。

　２　記載事項が多いため，この様式によることができないときは，適宜用紙（大きさは，日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し，この用紙に準じた申請書を作成すること。

　３　「償還計画」欄には，償還に充当する財源を具体的に記載すること。

　４　「担保物件」欄には，担保に供する基本財産を具体的に記載すること。

例えば，建物については，１棟ごとに所在地，種類，構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を，土地については，１筆ごとに所在地，地目及び地籍並びに申請時における具体的な用途を記載すること。

　　　なお，既に担保に供している物件をさらに担保に供するときは，その旨を付記すること。

　５　この申請書には、次の書類を添付すること。

　　（１）定款に定める手続を経たことを証明する書類

　　（２）財産目録

　　（３）償還財源として寄付を予定している場合は、法人と寄付者の間の贈与契約書の写

　６　この申請書の提出部数は、正本１通、副本１通とすること。

　７　資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合には、この様式によらないで適宜申請書（左横書きとし、用紙は日本産業規格Ａ列４番とする。）を作成すること。